

令和元年度榛東村決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

財政の健全化に関する審査

令和2年8月20日

榛東村監査委員

目 次

第1章 一般会計・特別会計決算審査

第1節	審査の対象	3
第2節	審査の期間	3
第3節	審査の方法	3
第4節	審査の結果	3
第5節	審査の概要	
1	一般会計	
(1)	決算収支	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	11
2	特別会計	
(1)	決算収支	22
(2)	国民健康保険特別会計	23
(3)	後期高齢者医療特別会計	29
(4)	介護保険特別会計	32
(5)	住宅新築資金等貸付特別会計	37
(6)	公共下水道事業特別会計	40
(7)	農業集落排水事業特別会計	44
(8)	学校給食事業特別会計	48
(9)	太陽光発電事業特別会計	51
3	公有財産の状況	
(1)	土地及び建物	53
(2)	物権	53
(3)	有価証券	53
(4)	出資による権利等	54

(5) 物品	55
4 基金の状況	56
5 村債の状況	57
6 財政分析（普通会計）	
(1) 普通会計	58
(2) 決算規模及び決算収支	58
(3) 歳入の構成	59
(4) 歳出の構成	60
(5) 主要財政指標	61
第6節 審査意見	62

第2章 基金運用状況に関する審査

第1節 審査の対象	67
第2節 審査の方法	67
第3節 基金運用の概況及び状況	
1 一般会計	67
2 特別会計	69
第4節 審査の結果	70

第3章 水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象	73
第2節 審査の期間	73
第3節 審査の方法	73

第4節	審査の結果	73
第5節	審査の概要	
1	業務概要	
(1)	業務実績	73
(2)	施設整備状況	74
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	75
(2)	資本的収入及び支出	76
3	経営成績	
(1)	概要	78
(2)	営業収益及び営業費用	80
(3)	営業外収益及び営業外費用	81
(4)	特別収益及び特別損失	81
(5)	剰余金計算	81
4	財政状態	
(1)	資産、負債及び資本	82
(2)	経営指標等	85
(3)	企業債の状況	86
(4)	水道料金に係る未収金等の状況	86
第6節	審査意見	87

第4章 財政の健全化等に関する審査

第1節	財政の健全化に関する審査	91
第2節	経営の健全化に関する審査	92

意見書の記述に当たって

- 1 金額を千円単位で表示した場合、その単位未満を四捨五入し、構成比及び増減率のパーセント表示については、小数点以下2位未満を四捨五入した。

したがって、各表において、金額合計又は構成比合計等の合計値とそれぞれの内訳数値の合計値とが一致しない場合がある。また、円単位で表示した場合、千円単位での表示と一致しない場合がある。

- 2 年度表記で元号の記載を省略している箇所について、「30年度」は「平成30年度」、「元年度」は「令和元年度」である。

- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

- (1) 「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「－」…………… 該当する数値がない場合
- (3) 「0.0」…………… 該当する数値はあるが、単位未満の場合
- (4) 「▲」…………… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合
- (5) 「皆増」…………… 前年度に該当する数値がなく、当年度に全額増加したもの
- (6) 「皆減」…………… 前年度に該当する数値があり、当年度に全額減少したもの

第 1 章 一般会計・特別会計決算審査

第1節 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された次の会計に係る令和元年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- 「令和元年度榛東村一般会計」
- 「令和元年度榛東村国民健康保険特別会計」
- 「令和元年度榛東村後期高齢者医療特別会計」
- 「令和元年度榛東村介護保険特別会計」
- 「令和元年度榛東村住宅新築資金等貸付特別会計」
- 「令和元年度榛東村公共下水道事業特別会計」
- 「令和元年度榛東村農業集落排水事業特別会計」
- 「令和元年度榛東村学校給食事業特別会計」
- 「令和元年度榛東村太陽光発電事業特別会計」

第2節 審査の期間

令和2年7月16日、17日、20日、21日、27日及び8月12日

第3節 審査の方法

村長から審査に付された各会計に係る歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数の誤りがないか、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。また、例月現金出納検査結果及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査において確認を行ったため、本審査においては一部を除いて確認を省略した。

第4節 審査の結果

村長から審査に付された各会計に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。

予算の執行及び関連する事務は、農業集落排水事業特別会計において、翌年度繰越財源に係る事務処理の誤りにより赤字決算となっている。その他の会計においては、適正に行われているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入5,880,524千円、歳出5,579,620千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は300,904千円、形式収支から翌年度繰越財源47,360千円を差し引いた額（実質収支）は253,544千円で、これから前年度実質収支額149,125千円を控除した額（単年度収支）は、104,419千円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
元年度	5,880,524	5,579,620	300,904	47,360	253,544	104,419	
30年度	5,528,438	5,339,541	188,897	39,772	149,125	89,067	
比較 増減	額	352,086	240,079	112,007	7,588	104,419	15,352
	率	6.37	4.50	59.30	19.08	70.02	17.24

(2) 歳入

① 決算概要

収入済額は5,880,524千円で、最終予算額6,052,538千円に対する収入率は97.16％（前年度97.92％）、調定額5,974,965千円に対する収入率は98.42％（前年度98.09％）となっている。また、不納欠損額は26,420千円、収入未済額は68,021千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が352,086千円、不納欠損額が16,071千円それぞれ増加し、収入未済額が29,249千円減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	6,052,538	5,974,965	5,880,524	26,420	68,021	97.16	98.42
30年度	5,646,148	5,636,057	5,528,438	10,349	97,270	97.92	98.09
比較 増減	額	406,390	352,086	16,071	▲29,249		
	率	7.20	6.01	6.37	155.29	▲30.07	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
村税	1,589,906	27.04	1,549,794	28.03	40,112	2.59
地方譲与税	80,007	1.36	79,416	1.44	591	0.74
利子割交付金	1,455	0.02	2,792	0.05	▲1,337	▲47.89
配当割交付金	7,171	0.12	6,081	0.11	1,090	17.92
株式等譲渡所得割交付金	4,303	0.07	5,096	0.09	▲793	▲15.56
地方消費税交付金	241,841	4.11	255,651	4.62	▲13,810	▲5.40
ゴルフ場利用税交付金	10,071	0.17	10,836	0.20	▲765	▲7.06
自動車取得税交付金	12,155	0.21	25,151	0.45	▲12,996	▲51.67
環境性能割交付金	3,570	0.06	—	0.00	3,570	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,653	1.25	70,000	1.27	3,653	5.22
地方特例交付金	43,200	0.73	15,453	0.28	27,747	179.56
地方交付税	1,341,777	22.82	1,304,691	23.60	37,086	2.84
交通安全対策特別交付金	1,787	0.03	1,757	0.03	30	1.71
分担金及び負担金	33,172	0.56	44,024	0.80	▲10,852	▲24.65
使用料及び手数料	32,081	0.55	35,732	0.65	▲3,651	▲10.22
国庫支出金	724,632	12.32	698,122	12.63	26,510	3.80
県支出金	458,758	7.80	451,129	8.16	7,629	1.69
財産収入	29,537	0.50	36,668	0.66	▲7,131	▲19.45
寄附金	421,496	7.17	220,737	3.99	200,759	90.95
繰入金	337,404	5.74	304,213	5.50	33,191	10.91
繰越金	188,897	3.21	133,296	2.41	55,601	41.71
諸収入	71,051	1.21	83,799	1.52	▲12,748	▲15.21
村債	172,600	2.94	194,000	3.51	▲21,400	▲11.03
計	5,880,524	100.00	5,528,438	100.00	352,086	6.37

ア 村税

収入済額は1,589,906千円で、最終予算額1,567,393千円に対する収入率は101.44%（前年度101.25%）、調定額1,638,381千円に対する収入率は97.04%（前年度96.11%）となっている。

収入済額の内訳は、村民税が780,830千円（構成比49.11%）、固定資産税が674,819千円（構成比42.44%）、軽自動車税が53,748千円（構成比3.38%）、村たばこ税が80,509千円（構成比5.06%）となっており、前年度と比較して40,112千円増加している。税目別にみると、村民税が7,395千円、固定資産税が28,671千円、軽自動車税が1,916千円、村たばこ税が2,130千円それぞれ増加している。

調定に対する収入率は、前年度と比較して0.93ポイント増加している。税目別にみると、村民税は97.40%で0.48ポイント、固定資産税は

96.38%で1.62ポイント、軽自動車税は96.03%で0.55ポイントがそれぞれ増加している。村たばこ税は、前年度と同じく100.0%である。

収入未済額は34,234千円で、前年度と比較して18,166千円減少している。税目別にみると、村民税が5,546千円、固定資産税が12,290千円、軽自動車税が330千円それぞれ減少している。

不納欠損額は14,241千円で、前年度と比較して3,892千円増加している。税目別にみると、村民税が1,833千円、固定資産税が1,957千円、軽自動車税が102千円それぞれ増加している。

税目別決算状況

(単位：千円、%)

年度	税目	最終 予算額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
				金額	構成比			対予算	対調定
元年度	村民税	769,581	801,700	780,830	49.11	4,670	16,200	101.46	97.40
	固定資産税	665,112	700,201	674,819	42.44	9,266	16,116	101.46	96.38
	軽自動車税	53,700	55,971	53,748	3.38	305	1,918	100.09	96.03
	村たばこ税	79,000	80,509	80,509	5.07	0	0	101.91	100.00
	計	1,567,393	1,638,381	1,589,906	100.00	14,241	34,234	101.44	97.04
30年度	村民税	761,360	798,018	773,435	49.91	2,837	21,746	101.59	96.92
	固定資産税	641,090	681,863	646,148	41.69	7,309	28,406	100.79	94.76
	軽自動車税	51,250	54,283	51,832	3.34	203	2,248	101.14	95.48
	村たばこ税	77,000	78,379	78,379	5.06	0	0	101.79	100.00
	計	1,530,700	1,612,543	1,549,794	100.00	10,349	52,400	101.25	96.11
比較 増減	村民税	8,221	3,682	7,395	▲0.80	1,833	▲5,546	▲0.13	0.48
	固定資産税	24,022	18,338	28,671	0.75	1,957	▲12,290	0.67	1.62
	軽自動車税	2,450	1,688	1,916	0.04	102	▲330	▲1.05	0.55
	村たばこ税	2,000	2,130	2,130	0.01	0	0	0.12	0.00
	計	36,693	25,838	40,112	0.00	3,892	▲18,166	0.19	0.93

イ 地方特例交付金

収入済額は43,200千円で、前年度と比較して27,747千円(179.56%)増加している。この内訳は、減収補填特例交付金が4,571千円増加したほか、令和元年度限りで交付された子ども・子育て支援臨時交付金23,176千円となっている。

ウ 地方交付税

収入済額は1,341,777千円で、前年度と比較して37,086千円(2.84%)増加している。

エ 分担金及び負担金

収入済額は33,172千円で、前年度と比較して10,852千円(24.65%)減少している。

収入未済額は9,618千円で、その全額が児童保育費負担金となってお

り、前年度と比較して61千円減少している。

オ 使用料及び手数料

収入済額は32,081千円で、前年度と比較して3,651千円（10.22%）減少している。

収入未済額は20,839千円で、前年度と比較して1,157千円増加している。この内訳は、農業施設使用料が120千円減少したほか、住宅使用料が1,274千円、公園使用料が3千円それぞれ増加となっている。

カ 国庫支出金

収入済額は724,632千円で、前年度と比較して26,510千円（3.80%）増加している。この内訳は、国庫負担金が21,785千円、国庫補助金が5,983千円それぞれ増加し、国庫委託金が1,258千円の減少となっている。

キ 県支出金

収入済額は458,758千円で、前年度と比較して7,629千円（1.69%）増加している。この内訳は、県負担金が11,877千円、県委託金が8,161千円それぞれ増加し、県補助金が12,410千円の減少となっている。

ク 財産収入

収入済額は29,537千円で、前年度と比較して7,131千円（19.45%）減少している。

なお、土地建物貸付収入の収入未済額12,180千円を榛東村債権管理条例に基づき不納欠損処分したことにより、収入未済額は皆減となっている。

ケ 寄附金

収入済額は421,496千円で、前年度と比較して200,759千円（90.95%）増加している。

コ 繰入金

収入済額は337,404千円で、前年度と比較して33,191千円（10.91%）増加している。この内訳は、基金繰入金が29,136千円、特別会計繰入金が4,055千円となっている。

サ 繰越金

収入済額は188,897千円で、前年度と比較して55,601千円（41.71%）増加している。当年度収入済額のうち39,772千円は、前年度からの繰越事業に係る繰越金である。

シ 諸収入

収入済額は71,051円で、前年度と比較して12,748千円（15.21%）減少している。

収入未済額は3,330千円で、前年度と比較して増減はない。その全額が総務費雑入（エネルギー・地域力循環創造事業補助金返還金）であ

る。

ス 村債

収入済額は172,600千円で、前年度と比較して21,400千円(11.03%)減少している。

村債の新規発行状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増減額	増減率
臨時財政対策債	163,000	194,000	▲31,000	▲15.98
教育債	9,600	—	9,600	皆増
計	172,600	194,000	▲21,400	▲11.03

② 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。

額の確定が年度末であることから補正予算に計上することが困難と認められる事案がほとんどであったが、年度中の予算の執行状況の管理によって過大、過小の大小を縮小できると思われる事案も見受けられたことから、予算管理の精度を高めるよう努めていただきたい。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
01款	普通徴収 現年課税分 ※村民税	5,601,976
01款	固定資産税 現年課税分	8,930,111
06款	地方消費税交付金	16,841,000
12款	特別交付税	5,282,000
16款	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	34,683,843
17款	子どものための教育・保育給付費県費負担金	15,168,875
17款	福祉医療費補助金	▲13,098,291
19款	一般寄附金(ふるさと納税)	▲29,504,284
20款	財政調整金繰入金	131,790,000

③ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。収入未済額は68,021千円で、前年度と比較して29,249千円減少している。

村税については、税務課による効果的かつ効率を追求した滞納整理を継続し、また、相続財産管理人を選任するなど新たな収納対策に取り組んでいる。これらの結果、収入未済額は減少、収納率は向上するなど毎年大きな成果を上げており、大いに評価するものである。

住宅使用料については、残念ながら収入未済額の増加幅が前年度より大きくなっている。収入未済額縮減への取組を強化していることは認めるところであり、今後の成果に結びつくものであることから、現在の取組を継続、強化しながら、新たな視点で個々の債権の点検や新たな取組を検討し、縮減に努めていただきたい。

土地建物貸付収入の未済額は、榛東村債権管理条例に基づき不納欠損処分がなされている。防災行政無線維持管理費やキャンプ場使用料など、多年に渡り収納に至らない未済額については、その内容を改めて精査し、その対応を検討していただきたい。また、キャンプ場使用料については、より簡便で確実かつ利用者の利便性の向上に資する収納方法を検討していただきたい。

収入未済額については、全体的に解消への取組が進められ、その全体額は近年大幅に減少するなど取組の成果が現れてきている。徴収体制、収納対策等を常に点検しながら、財政の健全化及び負担の公平性の確保に努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	元年度	30年度	対前年度増減
村民税	16,199,807	21,745,688	▲5,545,881
固定資産税	16,116,360	28,405,460	▲12,289,100
軽自動車税	1,917,905	2,248,366	▲330,461
児童保育費負担金	9,618,187	9,678,787	▲60,600
行政財産使用料（防災行政無線維持管理費）	89,500	89,500	0
農業用施設使用料	561,288	681,288	▲120,000
キャンプ場使用料	3,200	3,200	0
住宅使用料	20,182,200	18,908,000	1,274,200
行政財産使用料（公園使用料）	2,601	0	2,601
土地建物貸付収入	0	12,179,849	▲12,179,849
エネルギー・地域力循環事業補助金返還金	3,330,000	3,330,000	0
計	68,021,048	97,270,138	▲29,249,090

(3) 歳出

① 決算概要

支出済額は5,579,620千円で、最終予算額6,052,538千円に対する執行率は92.19%（前年度94.57%）となっている。翌年度繰越額は138,447千円、不用額は334,471千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が240,079千円（4.50%）、不用額が99,204千円（42.17%）それぞれ増加している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	6,052,538	5,579,620	138,447	334,471	92.19
30年度	5,646,148	5,339,541	71,340	235,267	94.57
比較額	406,390	240,079	67,107	99,204	
増減率	7.20	4.50	94.07	42.17	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	85,282	1.53	92,076	1.72	▲6,794	▲7.38
総務費	903,887	16.20	733,041	13.73	170,846	23.31
民生費	2,032,350	36.42	1,926,679	36.08	105,671	5.48
衛生費	304,526	5.46	304,329	5.70	197	0.06
労働費	5,457	0.10	5,124	0.10	333	6.50
農林水産業費	382,816	6.86	389,025	7.29	▲6,209	▲1.60
商工費	12,347	0.22	12,505	0.23	▲158	▲1.26
土木費	460,573	8.25	540,058	10.11	▲79,485	▲14.72
消防費	290,863	5.21	246,028	4.61	44,835	18.22
教育費	676,202	12.12	674,844	12.64	1,358	0.20
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公債費	425,317	7.62	415,832	7.79	9,485	2.28
諸支出金費	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
計	5,579,620	100.00	5,339,541	100.00	240,079	4.50

ア 議会費

支出済額は85,282千円で、前年度と比較して6,794千円（7.38%）減

少している。

イ 総務費

支出済額は903,887千円で、前年度と比較して170,846千円（23.31%）増加している。

項別に前年度と比較すると、総務管理費が134,306千円（22.98%）、徴税費が13,115千円（13.78%）、選挙費が11,384千円（478.12%）、統計調査費が16,438千円（87.02%）それぞれ増加し、戸籍住民基本台帳費が4,322千円（13.70%）、監査委員費が75千円（13.64%）それぞれ減少している。

総務費・項別決算状況

（単位：千円、%）

項	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	718,830	79.53	584,524	79.74	134,306	22.98
徴税費	108,275	11.98	95,160	12.98	13,115	13.78
戸籍住民基本台帳費	27,215	3.01	31,537	4.30	▲4,322	▲13.70
選挙費	13,765	1.52	2,381	0.32	11,384	478.12
統計調査費	35,327	3.91	18,889	2.58	16,438	87.02
監査委員費	475	0.05	550	0.08	▲75	▲13.64
計	903,887	100.00	733,041	100.00	170,846	23.31

このうち、支出済額が最も大きい総務管理費を目別で見ると、一般管理費が13,226千円（4.54%）、文書広報費が1,390千円（11.63%）、会計管理費が272千円（14.04%）、財産管理費が270千円（0.81%）、公平委員会費が1,017千円（皆減）、交通安全対策費が3,183千円（32.07%）、防災行政無線費が206千円（3.52%）、公共交通対策費が2,657千円（21.79%）、総務諸費が186千円（1.94%）それぞれ減少し、財政管理費が45,550千円（132.93%）、企画費が91,734千円（54.76%）、財政調整基金費が635千円（44.31%）、コミュニティ供用施設費が18,794千円（437.58%）それぞれ増加している。

総務管理費・目別決算状況

(単位：千円、%)

目	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般管理費	278,176	38.70	291,402	49.85	▲13,226	▲4.54
文書広報費	10,563	1.47	11,953	2.04	▲1,390	▲11.63
財政管理費	79,816	11.10	34,266	5.86	45,550	132.93
会計管理費	1,666	0.23	1,938	0.33	▲272	▲14.04
財産管理費	32,860	4.57	33,130	5.67	▲270	▲0.81
企画費	259,266	36.07	167,532	28.66	91,734	54.76
公平委員会費	0	0.00	1,017	0.17	▲1,017	皆減
財政調整基金費	2,068	0.29	1,433	0.25	635	44.31
交通安全対策費	6,741	0.94	9,924	1.70	▲3,183	▲32.07
防災行政無線費	5,638	0.78	5,844	1.00	▲206	▲3.52
コミュニティ供用施設費	23,089	3.21	4,295	0.73	18,794	437.58
公共交通対策費	9,537	1.33	12,194	2.09	▲2,657	▲21.79
総務諸費	9,410	1.31	9,596	1.64	▲186	▲1.94
計	718,830	100.00	584,524	100.00	134,306	22.98

ウ 民生費

支出済額は2,032,350千円で、前年度と比較して105,671千円（5.48%）増加している。

項別に前年度と比較すると、社会福祉費が29,095千円（2.50%）、児童福祉費が76,826千円（10.07%）それぞれ増加し、災害救助費が250千円（89.61%）減少している。

民生費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	1,192,817	58.69	1,163,722	60.40	29,095	2.50
児童福祉費	839,504	41.31	762,678	39.59	76,826	10.07
災害救助費	29	0.00	279	0.01	▲250	▲89.61
計	2,032,350	100.00	1,926,679	100.00	105,671	5.48

このうち、支出済額が大きい社会福祉費及び児童福祉費を目別にみると、社会福祉費は、社会福祉総務費が24,440千円（6.05%）、障害者福祉費が19,407千円（5.80%）、ふれあい館費が2,199千円（4.58%）、福祉センター費が1,272千円（4.29%）、後期高齢者医療費が64千円（0.04%）それぞれ増加し、老人福祉費が2,329千円（8.19%）、福祉医療

費が13,634千円（9.38%）、国民年金費が908千円（85.90%）、地方改善対策費が1,416千円（11.43%）それぞれ減少している。

また、児童福祉費は、児童措置費が99,205千円（23.97%）増加し、児童福祉総務費が18,940千円（6.08%）、児童館費が525千円（12.01%）、学童保育費が2,914千円（8.77%）それぞれ減少している。

社会福祉費・目別決算状況

（単位：千円、%）

目	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉総務費	428,484	35.92	404,044	34.72	24,440	6.05
老人福祉費	26,098	2.19	28,427	2.44	▲2,329	▲8.19
障害者福祉費	354,261	29.70	334,854	28.77	19,407	5.80
福祉医療費	131,769	11.05	145,403	12.49	▲13,634	▲9.38
国民年金費	149	0.01	1,057	0.09	▲908	▲85.90
地方改善対策費	10,970	0.92	12,386	1.06	▲1,416	▲11.43
ふれあい館費	50,162	4.21	47,963	4.12	2,199	4.58
福祉センター費	30,892	2.59	29,620	2.55	1,272	4.29
後期高齢者医療費	160,032	13.42	159,968	13.75	64	0.04
計	1,192,817	100.00	1,163,722	100.00	29,095	2.50

児童福祉費・目別決算状況

（単位：千円、%）

目	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
児童福祉総務費	292,358	34.83	311,298	40.82	▲18,940	▲6.08
児童措置費	512,994	61.11	413,789	54.25	99,205	23.97
児童館費	3,845	0.46	4,370	0.57	▲525	▲12.01
学童保育費	30,307	3.61	33,221	4.36	▲2,914	▲8.77
計	839,504	100.00	762,678	100.00	76,826	10.07

エ 衛生費

支出済額は304,526千円で、前年度と比較して197千円（0.06%）増加している。

項別に前年度と比較すると、保健衛生費が6,351千円（3.63%）増加し、清掃費が4,910千円（3.90%）、上水道費が1,244千円（38.36%）それぞれ減少している。

衛生費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	181,516	59.61	175,165	57.56	6,351	3.63
清掃費	121,011	39.74	125,921	41.38	▲4,910	▲3.90
上水道費	1,999	0.66	3,243	1.07	▲1,244	▲38.36
計	304,526	100.00	304,329	100.00	197	0.06

オ 労働費

支出済額は5,457千円で、前年度と比較して333千円（6.50%）増加している。

カ 農林水産業費

支出済額は382,816千円で、前年度と比較して6,209千円（1.60%）減少している。

項別に前年度と比較すると、農業費が8,352千円（2.32%）減少し、林業費が2,143千円（7.58%）増加している。

農林水産業費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業費	352,394	92.05	360,746	92.73	▲8,352	▲2.32
林業費	30,422	7.95	28,279	7.27	2,143	7.58
計	382,816	100.00	389,025	100.00	▲6,209	▲1.60

支出済額の大きい農業費を目別にみると、農業委員会費が4,353千円（49.52%）、農業総務費が796千円（1.19%）、畜産業費が1,868千円（518.89%）、むらづくり費が397千円（14.60%）、農業集落排水事業費が16,757千円（14.26%）それぞれ増加し、農業振興費が9,022千円（69.62%）、農地費が10,757千円（63.40%）、農業用水管理費が12,744千円（9.46%）それぞれ減少している。

農業費・目別決算状況

(単位：千円、%)

目	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業委員会費	13,144	3.73	8,791	2.44	4,353	49.52
農業総務費	67,456	19.14	66,660	18.48	796	1.19
農業振興費	3,937	1.12	12,959	3.59	▲9,022	▲69.62
畜産業費	2,228	0.63	360	0.10	1,868	518.89
農地費	6,209	1.76	16,966	4.70	▲10,757	▲63.40
むらづくり費	3,116	0.88	2,719	0.75	397	14.60
農業用水管理費	122,004	34.62	134,748	37.35	▲12,744	▲9.46
農業集落排水事業費	134,300	38.11	117,543	32.58	16,757	14.26
計	352,394	100.00	360,746	100.00	▲8,352	▲2.32

キ 商工費

支出済額は12,347千円で、前年度と比較して158千円(1.26%)減少している。

ク 土木費

支出済額は460,573千円で、前年度と比較して79,485千円(14.72%)減少している。

項別に前年度と比較すると、土木管理費が143千円(15.51%)、道路橋りょう費が93,009千円(26.03%)、河川費が4,304千円(81.12%)それぞれ減少、住宅費が224千円(7.87%)、都市計画費が17,747千円(10.22%)それぞれ増加している。

土木費・項別決算状況

(単位：千円、%)

項	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	779	0.17	922	0.17	▲143	▲15.51
道路橋りょう費	264,365	57.40	357,374	66.17	▲93,009	▲26.03
河川費	1,002	0.22	5,306	0.98	▲4,304	▲81.12
住宅費	3,071	0.67	2,847	0.53	224	7.87
都市計画費	191,356	41.55	173,609	32.15	17,747	10.22
計	460,573	100.00	540,058	100.00	▲79,485	▲14.72

項別のうち、前年度と比較して増減額が最も大きい道路橋りょう費を目別にみると、道路橋りょう総務費が3,228千円(7.15%)、道路維持費が531千円(2.43%)、橋りょう維持費が8,687千円(22.49%)そ

れぞれ増加し、道路新設改良費が105,455千円（41.88%）減少している。

道路橋りょう費・目別決算状況

（単位：千円、%）

目	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
道路橋りょう総務費	48,370	18.30	45,142	12.63	3,228	7.15
道路維持費	22,361	8.46	21,830	6.11	531	2.43
道路新設改良費	146,319	55.35	251,774	70.45	▲105,455	▲41.88
橋りょう維持費	47,315	17.90	38,628	10.81	8,687	22.49
計	264,365	100.00	357,374	100.00	▲93,009	▲26.03

また、道路新設改良費が5,869千円、道路橋りょう維持費が3,227千円を翌年度へ繰り越している。

ケ 消防費

支出済額は290,863千円で、前年度と比較して44,835千円（18.22%）増加している。

コ 教育費

支出済額は676,202千円で、前年度と比較して1,358千円（0.20%）増加している。

項別に前年度と比較すると、教育総務費が20,037千円（9.32%）、幼稚園費が2,112千円（2.40%）、保健体育費が25,830千円（19.39%）それぞれ減少し、小学校費が7,531千円（6.71%）、中学校費が19,605千円（32.41%）、社会教育費が22,201千円（33.84%）それぞれ増加となっている。

教育費・項別決算状況

（単位：千円、%）

項	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	195,052	28.85	215,089	31.87	▲20,037	▲9.32
小学校費	119,842	17.72	112,311	16.64	7,531	6.71
中学校費	80,100	11.85	60,495	8.96	19,605	32.41
幼稚園費	85,986	12.72	88,098	13.05	▲2,112	▲2.40
社会教育費	87,806	12.99	65,605	9.72	22,201	33.84
保健体育費	107,416	15.89	133,246	19.74	▲25,830	▲19.39
計	676,202	100.00	674,844	100.00	1,358	0.20

また、教育総務費が31,592千円、中学校費が97,759千円を翌年度へ

繰り越している。

サ 公債費

支出済額は425,317千円（うち、75,080千円は繰上償還）で、前年度と比較して9,485千円（2.28%）増加している。

② 高額不用額

事務事業の節単位において、予備費及び翌年度繰越事業を除き、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、額の確定が年度末となることから安全値を考慮したことによるものがそのほとんどであると認められたが、予算の補正により減額可能と思われる事案も見受けられた。予算管理に注意し、より有効に予算を執行していただきたい。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

所属名	款	事務事業名	節	不用額
総務課	02款	職員給与費	共済費	18,964,532
	06款	職員給与費	職員手当等	2,920,284
税務課	02款	税務総務一般経費	委託料	2,789,793
住民生活課	03款	プレミアム付商品券事業	委託料	3,596,505
		ふれあい館管理運営費	使用料及び賃借料	3,533,500
		地域子育て支援事業	委託料	3,832,096
		児童保育費	負担金、補助及び交付金	7,736,778
		学童保育費	委託料	4,261,800
健康保険課	03款	国民健康保険特別会計費	繰出金	3,706,932
		介護保険特別会計費	繰出金	8,288,460
		障害者総合支援費	負担金、補助及び交付金	2,919,062
		福祉医療費	扶助費	22,691,465
		福祉センター管理運営費	委託料	3,403,751
	04款	予防費一般経費	委託料	4,132,057
産業振興課	02款	ふるさと納税促進事業	委託料	41,233,988
建設課	08款	道路維持一般経費	使用料及び賃借料	7,715,149
上下水道課	06款	農業用水維持管理費	工事請負費	2,597,700
		農業集落排水事業特別会計費	繰出金	6,994,255
	08款	公共下水道事業特別会計費	繰出金	14,501,023
教育委員会事務局	10款	学力向上推進費	委託料	2,875,694
		学校給食事業特別会計費	繰出金	6,936,533

③ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

【議会事務局】

議会一般経費

【総務課】

庁舎管理費

【企画財政課】

公用車管理費

【税務課】

税務総務一般経費

【住民生活課】

学童保育費

プレミアム付商品券事業

【健康保険課】

福祉センター管理運営費

母子保健事業

【産業振興課】

林業振興費

ふるさと納税促進事業

【建設課】

橋りょう維持費

村営住宅維持管理費

【上下水道課】

浄化槽整備事業

【会計課】

会計管理費

【教育委員会事務局】

学校教育総務費

南幼稚園運営費

文化財費

○投資的事業

抽出により、次の投資的事業について書面審査を実施し、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。また、同事業について現地踏査を実施し、いずれの事業も契約事項が適切に履行されていることを

確認した。

【総務課】

耐震性貯水槽整備事業

- ・相馬原飛行場等周辺消防施設設置助成事業
- ・耐震性貯水槽給水工事
- ・耐震性貯水槽付帯工事

コミュニティ供用施設費

- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 榛東村第15区コミュニティ供用施設改修工事

【建設課】

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業

- ・北谷地・大藪線改良舗装工事
- ・第6号計画道路改良舗装工事

村単独道路新設改良事業

- ・樋呑沢水路布設工事

【上下水道課】

農業用水維持管理費

- ・南部第2ポンプ場2号送水ポンプ更新工事

【教育委員会事務局】

中学校整備事業

- ・渡り廊下改修工事

南幼稚園維持管理費

- ・榛東村立南幼稚園空調機修繕工事

中央公民館維持管理費

- ・榛東村中央公民館東側外壁クラック補修工事

④ 交際費

議長、村長、教育長及び農業委員長交際費の執行状況について審査を実施したところ、いずれについても適切に管理執行されていると認められた。

交際費の執行状況

(単位：円、%)

区分	当初予算額	最終予算額	執行済額	不用額	執行率
議長	360,000	360,000	212,273	147,727	58.96
村長	900,000	900,000	649,917	250,083	72.21
教育長	200,000	200,000	108,605	91,395	54.30
農業委員会長	160,000	160,000	110,109	49,891	68.82

2 特別会計

(1) 決算収支

特別会計の決算額は、歳入3,531,087千円、歳出3,479,497千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）ともに50,325千円で、これから前年度実質収支24,519千円を控除した額（単年度収支）は、25,806千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額が68,592千円（1.91%）、歳出決算額が95,663千円（2.68%）それぞれ減少している。

決算収支の状況

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
国民健康保険特別会計	1,507,011	1,485,045	1,452,472	32,573	0	32,573	31,827
後期高齢者医療特別会計	132,748	130,508	130,508	0	0	0	0
介護保険特別会計	1,219,785	1,157,380	1,139,346	18,034	0	18,034	▲5,066
住宅新築資金等貸付特別会計	9,829	10,348	9,711	637	0	637	637
公共下水道事業特別会計	432,940	416,627	416,627	0	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	186,098	180,033	180,033	0	1,265	▲1,265	▲1,265
学校給食事業特別会計	132,077	120,057	119,711	346	0	346	▲33
太陽光発電事業特別会計	32,569	31,089	31,089	0	0	0	▲359
計	3,653,057	3,531,087	3,479,497	51,590	1,265	50,325	25,806
前年度計	3,737,921	3,599,679	3,575,160	24,519	0	24,519	▲201,332
比較増減	額	▲84,864	▲68,592	▲95,663	27,071	1,265	25,806
	率	▲2.27	▲1.91	▲2.68	110.41	皆増	105.25

また、一般会計からの繰入金は655,654千円となっており、前年度と比較して33,546千円（5.39%）増加している。

一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円、%）

区分	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	86,546	13.20	86,714	13.94	▲168	▲0.19
後期高齢者医療特別会計	33,133	5.05	36,784	5.91	▲3,651	▲9.93
介護保険特別会計	165,586	25.26	155,150	24.94	10,436	6.73
住宅新築資金等貸付特別会計	33	0.01	1,982	0.32	▲1,949	▲98.34
公共下水道事業特別会計	172,632	26.33	158,537	25.48	14,095	8.89
農業集落排水事業特別会計	134,300	20.48	117,543	18.89	16,757	14.26
学校給食事業特別会計	63,424	9.67	65,398	10.51	▲1,974	▲3.02
太陽光発電事業特別会計	0	0.00	0	0.00	0	—
計	655,654	100.00	622,108	100.00	33,546	5.39

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,485,045千円、歳出1,452,472千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに32,573千円で、これから前年度実質収支額746千円を控除した額（単年度収支）は、31,827千円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
元年度	1,485,045	1,452,472	32,573	0	32,573	31,827	
30年度	1,607,082	1,606,336	746	0	746	▲182,535	
比較	額	▲122,037	▲153,864	31,827	0	31,827	214,362
増減	率	▲7.59	▲9.58	4,266.35	—	4,266.35	▲117.44

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,485,045千円で、最終予算額1,507,011千円に対する収入率は98.54%（前年度95.40%）、調定額1,572,057千円に対する収入率は94.47%（前年度93.29%）となっている。不納欠損額は21,308千円、収入未済額は65,704千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が122,037千円（7.59%）、収入未済額が38,617千円（37.02%）それぞれ減少し、不納欠損額が10,075千円（89.69%）増加している。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
元年度	1,507,011	1,572,057	1,485,045	21,308	65,704	98.54	94.47	
30年度	1,684,511	1,722,636	1,607,082	11,233	104,321	95.40	93.29	
比較	額	▲177,500	▲150,579	▲122,037	10,075	▲38,617		
増減	率	▲10.54	▲8.74	▲7.59	89.69	▲37.02		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	317,670	21.39	331,880	20.65	▲14,210	▲4.28
一部負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
使用料及び手数料	12	0.00	8	0.00	4	50.00
国庫支出金	2,310	0.16	0	0.00	2,310	皆増
県支出金	1,028,789	69.28	996,109	61.98	32,680	3.28
財産収入	249	0.02	531	0.03	▲282	▲53.11
繰入金	116,547	7.85	86,714	5.40	29,833	34.40
繰越金	746	0.05	183,281	11.40	▲182,535	▲99.59
諸収入	18,722	1.26	8,559	0.53	10,163	118.74
計	1,485,045	100.00	1,607,082	100.00	▲122,037	▲7.59

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。

いずれについても、額の確定が年度末であることから、補正予算に計上することが困難な事案であると認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
01款	一般被保険者医療給付費分（現年度分）	6,315,762
06款	保険給付費等交付金（普通交付金）	▲14,503,713
	保険給付費等交付金（特別交付金）	▲5,096,000
08款	国民健康保険基金繰入金	▲12,389,243

ウ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度と比較すると、収入未済額は38,617千円減少している。

国民健康保険税については、賦課徴収を所管する税務課による様々な収納対策が成果を上げており、大いに評価するものである。今後も収入未済額の縮減に取り組んでいただきたい。

一般被保険者返納金については、収入未済額が増加している。所管する健康保険課においては、関連事務の進め方を改めて確認するとともに、今後増加することがないように管理執行に努め、収入未済額の解消に取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	元年度	30年度	比較増減
一般被保険者国民健康保険税 医療給付分（現年度）	8,353,247	9,540,733	▲1,187,486
一般被保険者国民健康保険税 後期高齢者支援金分（現年度分）	2,874,560	3,337,450	▲462,890
一般被保険者国民健康保険税 介護納付金分（現年度分）	1,534,211	1,834,019	▲299,808
一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分（滞納繰越分）	35,516,899	60,131,444	▲24,614,545
一般被保険者国民健康保険税 後期高齢者支援金分（滞納繰越分）	11,253,323	18,584,841	▲7,331,518
一般被保険者国民健康保険税 介護納付金分（滞納繰越分）	5,620,704	9,702,145	▲4,081,441
退職被保険者等国民健康保険税 医療給付費分（現年度分）	0	0	0
退職被保険者等国民健康保険税 後期高齢者支援金分（現年度分）	0	0	0
退職被保険者等国民健康保険税 介護納付金分（現年度分）	0	0	0
退職被保険者等国民健康保険税 医療給付費分（滞納繰越分）	206,442	657,751	▲451,309

退職被保険者等国民健康保険税 後期高齢者支援金分（滞納繰越分）	62,748	207,986	▲145,238
退職被保険者等国民健康保険税 介護納付金分（滞納繰越分）	61,818	208,661	▲146,843
一般被保険者返納金	220,203	115,892	104,311
計	65,704,155	104,320,922	▲38,616,767

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,452,472千円で、最終予算額1,507,011千円に対する執行率は96.38%（前年度95.36%）、不用額は54,539千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が153,864千円（9.58%）、不用額が23,636千円（30.23%）それぞれ減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	1,507,011	1,452,472	0	54,539	96.38	
30年度	1,684,511	1,606,336	0	78,175	95.36	
比較	額	▲177,500	▲153,864	0	▲23,636	
増減	率	▲10.54	▲9.58	—	▲30.23	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,191	0.70	8,896	0.55	1,295	14.56
保険給付費	994,432	68.46	969,823	60.37	24,609	2.54
国民健康保険事業費納付金	418,852	28.84	420,477	26.18	▲1,625	▲0.39
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	—
保健事業費	19,230	1.32	14,929	0.93	4,301	28.81
基金積立金	995	0.07	163,123	10.15	▲162,128	▲99.39
諸支出費	8,772	0.60	29,088	1.81	▲20,316	▲69.84
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,452,472	100.00	1,606,336	100.00	▲153,864	▲9.58

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、各月の医療費等の請求金額が明らかとなるのが医療を受けた翌々月であることから安全値を考慮したことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

款	事務事業名	節	不用額
02款	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金	8,415,207

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

特定健康診査等事務費

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出とも130,508千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
元年度	130,508	130,508	0	0	0	0
30年度	123,304	123,304	0	0	0	0
比較	額	7,204	7,204	0	0	0
増減	率	5.84	5.84	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は130,508千円で、最終予算額132,748千円に対する収入率は98.31%（前年度98.25%）、調定額130,963千円に対する収入率は99.65%（前年度99.25%）となっている。また、不納欠損額はなく、収入未済額は455千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が7,204千円（5.84%）増加し、不納欠損額が36千円（皆減）、収入未済額が445千円（49.44%）それぞれ減少している。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終 予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	132,748	130,963	130,508	0	455	98.31	99.65
30年度	125,499	124,240	123,304	36	900	98.25	99.25
比較	額	7,249	6,723	7,204	▲36	▲445	
増減	率	5.78	5.41	5.84	▲100.00	▲49.44	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	96,414	73.88	85,702	69.50	10,712	12.50
繰入金	33,133	25.39	36,784	29.83	▲3,651	▲9.93
諸収入	961	0.74	656	0.53	305	46.49
国庫支出金	0	0.00	162	0.13	▲162	皆減
計	130,508	100.00	123,304	100.00	7,204	5.84

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施したところ、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額455千円は全額が保険料で、前年度と比較して445千円減少している。なお、この減少額には還付未済額の増減額を含んでおり、これを除くと484千円の減少となっている。

賦課業務、窓口業務、その他の業務と併せて徴収業務への取組を強化することが難しい現状である中、収入未済額を減少させたことは評価するものである。財政の健全化及び負担の公平性の観点から、引き続き収納対策に取り組み、収入未済額の縮減を一層進めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	元年度	30年度	比較増減
後期高齢者医療特別徴収保険料	▲5,200	▲45,100	39,900
現年度分普通徴収保険料	252,800	411,200	▲158,400
滞納繰越分普通徴収保険料	207,400	533,600	▲326,200
計	455,000	899,700	▲444,700

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は130,508千円で、最終予算額132,748千円に対する執行率は98.31%（前年度98.25%）、不用額は2,240千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が7,204千円（5.84%）、不用額が45千円（2.05%）それぞれ増加している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	132,748	130,508	0	2,240	98.31
30年度	125,499	123,304	0	2,195	98.25
比較額	7,249	7,204	0	45	
増減率	5.78	5.84	-	2.05	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,258	0.96	1,433	1.16	▲175	▲12.21
後期高齢者医療広域連合納付金	129,200	99.00	121,817	98.79	7,383	6.06
諸支出金	50	0.04	54	0.04	▲4	▲7.41
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	130,508	100.00	123,304	100.00	7,204	5.84

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

徴収費

(4) 介護保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,157,380千円、歳出1,139,346千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）ともに18,034千円で、これから前年度実質収支額23,100千円を控除した額（単年度収支）は、5,066千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
元年度	1,157,380	1,139,346	18,034	0	18,034	▲5,066
30年度	1,157,302	1,134,202	23,100	0	23,100	▲18,314
比較 増減	額	78	▲5,066	0	▲5,066	13,248
	率	0.01	▲21.93	-	▲21.93	▲72.34

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,157,380千円で、最終予算額1,219,785千円に対する収入率は94.88%（前年度96.92%）、調定額1,163,156千円に対する収入率は99.50%（前年度99.48%）となっている。不納欠損額は1,461千円、収入未済額は4,315千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が78千円（0.01%）増加し、不納欠損額が183千円（11.13%）、収入未済額が74千円（1.69%）それぞれ減少している。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	1,219,785	1,163,156	1,157,380	1,461	4,315	94.88	99.50
30年度	1,194,112	1,163,335	1,157,302	1,644	4,389	96.92	99.48
比較 増減	額	▲179	78	▲183	▲74		
	率	▲0.02	0.01	▲11.13	▲1.69		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	274,091	23.68	272,960	23.59	1,131	0.41
国庫支出金	233,070	20.14	238,374	20.60	▲5,304	▲2.23
支払基金交付金	294,391	25.44	283,685	24.51	10,706	3.77
県支出金	159,255	13.76	157,075	13.57	2,180	1.39
介護予防支援費	7,365	0.64	8,171	0.71	▲806	▲9.86
財産収入	44	0.00	31	0.00	13	41.94
繰入金	165,586	14.31	155,150	13.41	10,436	6.73
繰越金	23,100	2.00	41,413	3.58	▲18,313	▲44.22
諸収入	478	0.04	443	0.04	35	7.90
計	1,157,380	100.00	1,157,302	100.00	78	0.01

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差が生じている科目について、審査を実施した。いずれについても、額の確定が年度末であることによるものものであることから、補正予算に計上することが困難な事案であると認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
02款	介護給付費国庫負担金	▲5,806,000
	介護給付費財政調整交付金	▲8,224,000
03款	介護給付費交付金	▲14,950,000
04款	介護給付費負担金	▲11,596,000
07款	介護給付費準備基金繰入金	▲7,827,000

ウ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は4,315千円で、前年度と比較して75千円減少している。なお、この減少額には保険料の還付未済額の増減額を含んでおり、これを除くと102千円の減少となっている。

収納対策に係る人員が十分でない中、滞納処分や滞納処分の執行停止の実施などに取り組み、成果が現れていることは大いに評価するものである。引き続き収納対策に取り組み、収入未済額の縮減を進めていただくとともに、そのノウハウを所属内で共有し、所管する会計の歳入確保に繋げていただきたい。また、新たに返納金の収入未済額が発生しているが、県その他関係各所と連携の上、適切に対応されたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	元年度	30年度	比較増減
特別徴収保険料	▲34,550	▲62,355	27,805
普通徴収保険料	1,958,726	2,341,065	▲382,339
普通徴収保険料（滞納繰越分）	2,042,625	2,110,598	▲67,973
返納金	347,940	0	皆増
計	4,314,741	4,389,308	▲74,567

※表中各年度の「▲」の数値は、その全てが還付未済額を示す。

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,139,346千円で、最終予算額1,219,785千円に対する執行率は93.41%（前年度94.98%）、不用額は80,439千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が5,144千円（0.45%）、不用額が20,529千円（34.27%）それぞれ増加している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,219,785	1,139,346	0	80,439	93.41
30年度	1,194,112	1,134,202	0	59,910	94.98
比較額	25,673	5,144	0	20,529	
増減率	2.15	0.45	—	34.27	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	20,536	1.80	20,285	1.79	251	1.24
保険給付費	1,045,294	91.75	1,007,640	88.84	37,654	3.74
地域支援事業	56,731	4.98	66,767	5.89	▲10,036	▲15.03
基金積立金	43	0.00	31	0.00	12	38.71
諸支出金	16,742	1.47	39,479	3.48	▲22,737	▲57.59
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	1,139,346	100.00	1,134,202	100.00	5,144	0.45

イ 高額不用額

事務事業の節単位において250万円以上の不用額が生じているものについて、審査を実施した。

不用額が生じた理由は、各介護サービス給付費及び介護予防・生活支援サービス事業費の支出額が明らかになるのは事業を実施した翌々月であることから安全値を考慮したためであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額（250万円以上）

（単位：円）

款	事務事業名	節	不用額
02款	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	14,808,391
	地域密着型介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	12,452,330
	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	19,155,757
03款	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金、補助及び交付金	5,671,992
04款	介護給付費準備基金積立金	積立金	9,379,380

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の消費的事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

包括的支援事業費

(5) 住宅新築資金等貸付特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入10,348千円、歳出9,711千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも637千円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
元年度	10,348	9,711	637	0	637	637
30年度	11,365	11,365	0	0	0	0
比較 増減	額	▲1,017	▲1,654	637	0	637
	率	▲8.95	▲14.55	—	—	—

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は10,348千円で、最終予算額9,829千円に対する収入率は105.28%（前年度99.75%）、調定額446,209千円に対する収入率は2.32%（前年度2.55%）、収入未済額は435,861千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が1,017千円（8.95%）減少し、収入未済額が999千円（0.23%）増加している。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	9,829	446,209	10,348	0	435,861	105.28	2.32
30年度	11,394	446,227	11,365	0	434,862	99.75	2.55
比較 増減	額	▲1,565	▲1,017	0	999		
	率	▲13.74	▲0.00	▲8.95	—	0.23	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県支出金	90	0.87	90	0.79	0	0.00
繰入金	33	0.32	1,983	17.45	▲1,950	▲98.34
諸収入	10,225	98.81	9,292	81.76	933	10.04
計	10,348	100.00	11,365	100.00	▲1,017	▲8.95

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

滞納整理は実施されているものの、収入未済額は毎年増加している。一般会計部門の業務との兼務などにより収納対策に係る人員が十分でなく、徴収への取組を強化することが難しい現状であることは理解するが、債権管理の徹底及び現在の徴収体制並びに収納対策等の再点検を行い、収入未済額の縮減に着実に取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	元年度	30年度	比較増減
貸付金元金回収金（現年度分）	7,559,864	9,619,364	▲2,059,500
貸付金元金回収金（滞納繰越分）	326,166,529	322,131,215	4,035,314
貸付金利子回収金（現年度分）	885,059	1,082,633	▲197,574
貸付金利子回収金（滞納繰越分）	101,249,311	101,811,179	▲561,868
計	435,860,763	434,644,391	1,216,372

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は9,711千円で、最終予算額9,829千円に対する執行率は98.80%（前年度99.75%）、不用額は118千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が1,654千円（14.55%）減少し、不用額が89千円（306.90%）増加している。

歳出決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	9,829	9,711	0	118	98.80	
30年度	11,394	11,365	0	29	99.75	
比較 増減	額	▲1,565	▲1,654	0	89	
	率	▲13.74	▲14.55	—	306.90	

款別歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	122	1.26	98	0.86	24	24.49
公債費	9,589	98.74	11,267	99.14	▲1,678	▲14.89
計	9,711	100.00	11,365	100.00	▲1,654	▲14.55

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

一般管理費

(6) 公共下水道事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに416,627千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
元年度	416,627	416,627	0	0	0	0
30年度	384,705	384,705	0	0	0	0
比較	額	31,922	31,922	0	0	0
増減	率	8.30	8.30	—	—	—

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は416,627千円で、最終予算額432,940千円に対する収入率は96.23%（前年度96.73%）、調定額421,259千円に対する収入率は98.90%（前年度98.87%）、収入未済額は4,632千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額は31,922千円、収入未済額は249千円それぞれ増加している。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	432,940	421,259	416,627	0	4,632	96.23	98.90
30年度	397,718	389,088	384,705	0	4,383	96.73	98.87
比較	額	35,222	32,171	31,922	0	249	
増減	率	8.86	8.27	8.30	—	5.68	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	21,740	5.22	22,391	5.82	▲651	▲2.91
使用料及び手数料	60,355	14.49	56,904	14.79	3,451	6.06
国庫支出金	70,500	16.92	56,000	14.56	14,500	25.89
県支出金	2,000	0.48	2,500	0.65	▲500	▲20.00
繰入金	172,632	41.44	158,537	41.21	14,095	8.89
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	0	0.00	1,673	0.43	▲1,673	▲100.00
村債	89,400	21.46	86,700	22.54	2,700	3.11
計	416,627	100.00	384,705	100.00	31,922	8.30

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は4,632千円で、前年度と比較して248千円増加している。このうち、受益者負担金については前年度に続いて減少しているが、下水道使用料については、現年度分、過年度分とも年々増加している。現在の収納対策を再度点検の上、効果的な対策を講じ、収入未済額の縮減にさらに取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	元年度	30年度	比較増減
受益者負担金（滞納繰越分）	1,716,000	1,872,000	▲156,000
下水道使用料（現年度分）	1,241,238	1,132,042	109,196
下水道使用料（滞納繰越分）	1,674,274	1,379,342	294,932
計	4,631,512	4,383,384	248,128

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は416,627千円で、最終予算額432,940千円に対する執行率は96.23%（前年度96.73%）、不用額は16,313千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は31,922千円（8.30%）、不用額は3,300千円（25.36%）それぞれ増加している。

款別に前年度と比較すると、総務費が1,808千円（25.08%）、建設費が18,923千円（10.48%）、管理費が2,984千円（9.38%）、公債費が8,207千円（4.97%）それぞれ増加している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	432,940	416,627	0	16,313	96.23	
30年度	397,718	384,705	0	13,013	96.73	
比較	額	35,222	31,922	0	3,300	
増減	率	8.86	8.30	—	25.36	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,018	2.16	7,210	1.87	1,808	25.08
建設費	199,425	47.87	180,502	46.92	18,923	10.48
管理費	34,806	8.35	31,822	8.27	2,984	9.38
公債費	173,378	41.61	165,171	42.93	8,207	4.97
計	416,627	100.00	384,705	100.00	31,922	8.30

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて審査を実施した。

不用額が生じた理由は、額の確定が年度末となることから安全値を考慮したことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

款	事務事業名	節	不用額
02款	公共下水道事業費	工事請負費	6,000,400
02款	特定環境保全公共下水道事業	工事請負費	7,897,500

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

維持管理事業

○投資的事業

抽出により、次の事業について書面審査及び現地踏査を実施したところ、執行及び契約事項の履行が適切になされていることを確認した。

公共下水道事業

- ・ 31-2工区管渠築造工事
- ・ 31-4工区舗装復旧工事

特定環境保全公共下水道事業

- ・ 31-1工区管渠築造工事

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入、歳出ともに180,033千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は0円となっている。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも1,265千円の赤字となっている。

赤字決算となった理由は、収支の不足額を一般会計から特別会計に繰り入れる際に、翌年度繰越事業の財源とするべき金額を考慮しなかったという事務処理の誤りによるものであり、経営状態の悪化を示すものではないことを確認した。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
元年度	180,033	180,033	0	1,265	▲1,265	▲1,265
30年度	154,346	154,346	0	0	0	0
比較	額	25,687	25,687	0	1,265	▲1,265
増減	率	16.64	16.64	—	皆増	皆減

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は180,033千円で、最終予算額186,098千円に対する収入率は96.74％（前年度98.10％）、調定額180,661千円に対する収入率は99.65％（前年度99.49％）、収入未済額は628千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額は25,687千円（16.64％）増加し、収入未済額は163千円（20.61％）減少している。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	186,098	180,661	180,033	0	628	96.74	99.65
30年度	157,338	155,137	154,346	0	791	98.10	99.49
比較	額	28,760	25,524	25,687	0	▲163	
増減	率	18.28	16.45	16.64	—	▲20.61	

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	4,100	2.28	2,470	1.60	1,630	65.99
使用料及び手数料	33,259	18.47	32,093	20.79	1,166	3.63
県支出金	6,975	3.87	0	0.00	6,975	皆増
繰入金	134,299	74.60	117,543	76.16	16,756	14.26
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	500	0.28	2,240	1.45	▲1,740	▲77.68
村債	900	0.50	0	0.00	900	皆増
計	180,033	100.00	154,346	100.00	25,687	16.64

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理の実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。

いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

収入未済額628千円で、前年度と比較すると163千円減少している。下水道使用料については、現年度分は減少したが、滞納繰越分は増加している。現在の収納対策を再度点検の上、効果的な対策を講じ、収入未済額の縮減にさらに取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	元年度	30年度	比較増減
分担金（滞納繰越分）	20,000	180,000	▲160,000
下水道使用料（現年度分）	277,131	296,956	▲19,825
下水道使用料（滞納繰越分）	330,616	314,042	16,574
計	627,747	790,998	▲163,251

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は180,033千円で、最終予算額186,098千円に対する執行率は96.74%（前年度98.10%）、翌年度繰越額は1,265千円（前年度なし）、不用額は4,800千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が25,687千円（16.64%）、翌年度繰越額が1,265千円（皆増）、不用額が1,808千円（60.43%）それぞれ増加している。

款別に決算状況を前年度と比較すると、総務費が1,279千円（11.06%）減少し、管理費が26,966千円（66.82%）増加している。公債費は増減がなかった。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	186,098	180,033	1,265	4,800	96.74	
30年度	157,338	154,346	0	2,992	98.10	
比較	額	28,760	25,687	1,265	1,808	
増減	率	18.28	16.64	皆増	60.43	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,289	5.72	11,568	7.49	▲1,279	▲11.06
管理費	67,320	37.39	40,354	26.15	26,966	66.82
公債費	102,424	56.89	102,424	66.36	0	—
計	180,033	100.00	154,346	100.00	25,687	16.64

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

維持管理費

(8) 学校給食事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入120,057千円、歳出119,711千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに346千円で、これから前年度実質収支額314千円を控除した額（単年度収支）は、32千円の黒字となっている。

決算収支の状況

（単位：千円、％）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
元年度	120,057	119,711	346	0	346	32	
30年度	128,639	128,325	314	0	314	305	
比較	額	▲8,582	▲8,614	32	0	32	▲273
増減	率	▲6.67	▲6.71	10.19	—	10.19	▲89.51

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は120,057千円で、最終予算額132,077千円に対する収入率は90.90％（前年度95.72％）、調定額122,681千円に対する収入率は97.86％（前年度97.46％）、収入未済額は2,624千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額が8,582千円（6.67％）、収入未済額が723千円（21.60％）それぞれ減少している。

款別に前年度と比較すると、事業収入が6,563千円（10.44％）、繰入金が1,974千円（3.02％）、諸収入が349千円（90.41％）それぞれ減少し、繰越金が304千円（3,377.78％）増加している。使用料及び手数料は増減がなかった。

歳入決算概要

（単位：千円、％）

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
元年度	132,077	122,681	120,057	0	2,624	90.90	97.86	
30年度	134,392	131,986	128,639	0	3,347	95.72	97.46	
比較	額	▲2,315	▲9,305	▲8,582	0	▲723		
増減	率	▲1.72	▲7.05	▲6.67	—	▲21.60		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	56,275	46.87	62,838	48.85	▲6,563	▲10.44
使用料及び手数料	8	0.01	8	0.01	0	0.00
繰入金	63,424	52.83	65,398	50.84	▲1,974	▲3.02
繰越金	313	0.26	9	0.01	304	3,377.78
諸収入	37	0.03	386	0.30	▲349	▲90.41
計	120,057	100.00	128,639	100.00	▲8,582	▲6.67

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等の審査を実施したところ、事務が適切に行われていることを確認した。

収入未済額は2,625千円で、前年度と比較すると722千円減少している。

収入未済額は近年減少が継続しており、その取組は大いに評価するところである。今後も継続して対策を進め、収入未済額の解消に取り組んでいきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	元年度	30年度	比較増減
事業収入（現年度分）	110,560	331,410	▲220,850
事業収入（滞納繰越分）	2,514,080	3,015,320	▲501,240
計	2,624,640	3,346,730	▲722,090

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は119,711千円で、最終予算額132,077千円に対する執行率は90.64%（前年度95.49%）、不用額は12,366千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額が8,614千円（6.71%）減少し、不用額が6,299千円（103.82%）増加している。

款別に前年度と比較すると、総務費は867千円（1.57%）、事業費は7,747千円（10.62%）それぞれ減少している。

歳出決算概要

（単位：千円、%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	132,077	119,711	0	12,366	90.64	
30年度	134,392	128,325	0	6,067	95.49	
比較 増減	額	▲2,315	▲8,614	0	6,299	
	率	▲1.72	▲6.71	—	103.82	

款別歳出決算状況

（単位：千円、%）

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	54,484	45.51	55,351	43.13	▲867	▲1.57
事業費	65,227	54.49	72,974	56.87	▲7,747	▲10.62
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	119,711	100.00	128,325	100.00	▲8,614	▲6.71

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施し、適切に執行されていることを確認した。

学校給食センター維持管理費

(9) 太陽光発電事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入、歳出ともに31,089千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた額（実質収支）はともに0円で、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、359千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
元年度	31,089	31,089	0	0	0	▲359	
30年度	32,936	32,577	359	0	359	▲789	
比較	額	▲1,847	▲1,488	▲359	0	▲359	430
増減	率	▲5.61	▲4.57	皆減	—	皆減	▲54.50

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は31,089千円で、最終予算額32,569千円に対する収入率は99.46%（前年度99.94%）、調定額31,089千円に対する収入率は、前年度と同じく100.00%である。不納欠損額、収入未済額はともになかった。

前年度と比較すると、収入済額は1,847千円減少している。

款別に前年度と比較すると、事業収入が1,136千円（3.57%）、財産収入が5千円（71.43%）、繰越金が789千円（68.73%）それぞれ減少し、諸収入が84千円（皆増）増加している。

歳入決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
元年度	32,569	31,089	31,089	0	0	95.46	100.00	
30年度	32,957	32,936	32,936	0	0	99.94	100.00	
比較	額	▲388	▲1,847	▲1,847	0	0		
増減	率	▲1.18	▲5.61	▲5.61	—	—		

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	30,644	98.57	31,780	96.49	▲1,136	▲3.57
財産収入	2	0.01	7	0.02	▲5	▲71.43
繰越金	359	1.15	1,149	3.49	▲790	▲68.76
諸収入	84	0.27	0	0.00	84	皆増
計	31,089	100.00	32,936	100.00	▲1,847	▲5.61

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は31,089千円で、最終予算額32,569千円に対する執行率は95.46%（前年度98.85%）、不用額は1,480千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は1,488千円（4.57%）減少し、不用額は1,100千円（289.47%）増加している。

歳出決算概要

(単位：千円、%)

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
元年度	32,569	31,089	0	1,480	95.46	
30年度	32,957	32,577	0	380	98.85	
比較	額	▲388	▲1,488	0	1,100	/
増減	率	▲1.18	▲4.57	—	289.47	

款別歳出決算状況

(単位：千円、%)

款	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	26,402	84.92	28,019	86.01	▲1,617	▲5.77
管理費	4,687	15.08	4,558	13.99	129	2.83
計	31,089	100.00	32,577	100.00	▲1,488	▲4.57

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により、次の事業について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

一般管理費

3 公有財産の状況

(1) 土地及び建物

土地の当年度末における現在高は、行政財産が3,435,528㎡、普通財産が1,061,714㎡で、合計4,497,242㎡となっている。

前年度と比較すると、行政財産は711㎡増加し、普通財産は11㎡減少しており、合計700㎡増加している。

建物の当年度末における現在高は、行政財産が58,561㎡、普通財産が1,142㎡で、合計59,703㎡となっている。

前年度と比較すると、行政財産は17㎡増加している。普通財産の増減はなく、合計17㎡の増加となっている。

土地及び建物の現在高

(単位：㎡)

区分		元年度末	30年度末	比較増減	
土地	行政財産	3,435,528	3,434,817	711	
	内訳	一般会計	3,425,416	3,424,705	711
		公共下水道事業特別会計	108	108	0
		農業集落排水事業特別会計	7,600	7,600	0
		学校給食事業特別会計	2,404	2,404	0
	普通財産	1,061,714	1,061,725	▲11	
	計	4,497,242	4,496,542	700	
建物	行政財産	58,561	58,544	17	
	内訳	一般会計	56,746	56,729	17
		農業集落排水事業特別会計	1,089	1,089	0
		学校給食事業特別会計	726	726	0
		普通財産	1,142	1,142	0
	計	59,703	59,686	17	

(2) 物権

当年度末において所有している物権は、しんとう温泉の源泉権である。当年度中の異動はなかった。

(3) 有価証券

当年度末において保有している有価証券は、株券である。株数は7,840株で、当年度中の増減はなかった。市場価格は、前年度と比較して376,320円の減少となる964,320円となっている。

(4) 出資による権利等

当年度末における現在高は、出資金が計103,301,000円、出損金が計13,143,400円、寄託金が820,000円、合計で117,264,400円となっている。当年度中の増減はなかった。

出資による権利等の現在高

(単位：円)

区分	名 称	元年度末	30年度末	比較増減
出資金	群馬県農業信用基金協会	2,610,000	2,610,000	0
	群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	30,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	382,000	382,000	0
	渋川広域森林組合	641,000	641,000	0
	榛東村土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	ふるさと市町村圏基金	93,838,000	93,838,000	0
	地方公共団体金融機構	800,000	800,000	0
	計	103,301,000	103,301,000	0
出損金	(公財) 群馬県蚕糸振興協会	2,456,000	2,456,000	0
	(公財) 群馬県長寿社会づくり財団基金	316,000	316,000	0
	(公財) 群馬県消防協会基金	1,334,000	1,334,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	944,300	944,300	0
	群馬県信用保証協会基金	7,400,000	7,400,000	0
	(公財) 群馬県スポーツ協会基金	461,000	461,000	0
	(公財) 群馬県健康づくり財団	31,000	31,000	0
	群馬県青少年会館	170,000	170,000	0
	(公財) 群馬県防犯協会	31,100	31,100	0
	計	13,143,400	13,143,400	0
寄託金	群馬県畜産物価格安定業務運営基金	820,000	820,000	0
合 計		117,264,400	117,264,400	0

(5) 物品

当年度末における重要物品の現在高は、車両が48台、その他が18台となっている。

前年度と比較すると、介護保険特別会計において、車両（軽貨物自動車）1台が増加している。その他については、増減がなかった。

物品の現在高

(単位：台)

区分		元年度末	30年度末	比較増減
車両	一般会計	42	42	0
	介護保険特別会計	3	2	1
	公共下水道事業特別会計	1	1	0
	農業集落排水事業特別会計	1	1	0
	学校給食事業特別会計	1	1	0
	計	48	47	1
その他	一般会計	14	14	0
	学校給食事業特別会計	4	4	0
	計	18	18	0

4 基金の状況

当年度末における全会計の基金残高は5,307,370,859円で、前年度と比較して130,415,306円減少している。このほか、財政調整基金として山林1,458,415㎡、立木81,649㎡を保有しており、これらに増減はなかった。

基金の数は、一般会計に森林経営管理基金が新たに加わり9基金、特別会計が3基金で、計12基金となっている。

基金の状況

(単位：円)

区分		元年度末	30年度末	比較増減
一般 会計	財政調整基金（現金）	2,185,616,560	2,283,548,332	▲97,931,772
	減債基金	177,647,690	177,985,389	▲337,699
	特定防衛施設周辺整備基金	9,000,264	11,500,151	▲2,499,887
	社会福祉施設整備基金	210,902,738	200,616,527	10,286,211
	農業災害基金	10,026,227	10,021,217	5,010
	農業用水維持管理基金	1,247,916,550	1,331,362,131	▲83,445,581
	森林経営管理基金	1,244,000	0	1,244,000
	教育施設整備基金	940,792,640	870,067,444	70,725,196
	収入印紙等購買基金	1,000,000	1,000,000	0
	計	4,784,146,669	4,886,101,191	▲101,954,522
特別 会計	国民健康保険基金	441,962,722	470,968,538	▲29,005,816
	介護給付費準備基金	72,718,631	72,675,011	43,620
	太陽光発電所維持管理基金	8,542,837	8,041,425	501,412
	計	523,224,190	551,684,974	▲28,460,784
合計		5,307,370,859	5,437,786,165	▲130,415,306

※ 収入印紙等購買基金の残高は、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の額面を合算した金額となっている。

5 村債の状況

当年度末における全会計の村債残高は6,024,711,858円で、前年度と比較して358,638,665円減少している。当年度中における発行額は262,900,000円、償還額は621,538,665円となっている。

発行額の内訳は、一般会計が172,600,000円、公共下水道事業特別会計が89,400,000円、農業集落排水事業特別会計が900,000円となっている。

借入の内容は、一般会計が臨時財政対策債163,000,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債5,200,000円、学校教育施設等整備事業債4,400,000円、公共下水道事業特別会計が下水道事業事業債（公共下水道事業）54,200,000円、下水道事業債（特定環境保全公共下水道事業）33,200,000円、下水道事業債（公営企業会計適用債 公共下水道）1,600,000円、下水道事業債（公営企業会計適用債 特定環境保全公共下水道）400,000円、農業集落排水事業特別会計が下水道事業債（公営企業会計適用債 農業集落排水）900,000円となっている。

各会計における村債の状況

(単位：円)

区 分	30年度末残高	決算年度中		元年度末残高	比較増減
		発行額	償還額		
一般会計	2,493,559,620	172,600,000	405,518,680	2,260,640,940	▲232,918,680
住宅新築資金等貸付 特別会計	21,923,599	0	9,023,179	12,900,420	▲9,023,179
公共下水道事業特別 会計	2,416,934,003	89,400,000	132,920,393	2,373,413,610	▲43,520,393
農業集落排水事業特 別会計	1,450,933,301	900,000	74,076,413	1,377,756,888	▲73,176,413
計	6,383,350,523	262,900,000	621,538,665	6,024,711,858	▲358,638,665

6 財政分析（普通会計）

(1) 普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっている等のために、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政状況調査等において統一的に用いられる会計区分である。以降、この普通会計をベースとして財政分析を行う。

なお、本村においては、一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び学校給食事業特別会計の合計から各会計間の繰入、繰出等の重複する部分を控除したものが普通会計である。

(2) 決算規模及び決算収支

普通会計の決算額は、歳入5,948,385千円、歳出5,646,498千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は301,887千円、形式収支から翌年度繰越財源47,360千円を差し引いた額（実質収支）は254,527千円、これから前年度実質収支額149,439千円を控除した額（単年度収支）は、105,088千円の黒字となっている。

年度別決算収支

（単位：千円）

区 分	元年度	30年度	29年度
歳入 (A)	5,948,385	5,601,609	6,271,756
歳出 (B)	5,646,498	5,412,398	6,138,451
形式収支 (C) = (A) - (B)	301,887	189,211	133,305
翌年度繰越財源 (D)	47,360	39,772	73,238
実質収支 (E) = (C) - (D)	254,527	149,439	60,067
単年度収支 (E) - 前年度(E)	105,088	89,372	▲134,893

(3) 歳入の構成

○ 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の構成比は、75.39対24.61となっている。

決算額は5,948,385千円で、前年度と比較して一般財源が377,883千円(9.20%)増加し、特定財源が31,107千円(2.08%)減少している。

財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区分	元年度		30年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	4,484,326	75.39	4,106,443	73.31	377,883	9.20
特定財源	1,464,059	24.61	1,495,166	26.69	▲31,107	▲2.08
計	5,948,385	100.00	5,601,609	100.00	346,776	6.19

- ・一般財源 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいう。
- ・特定財源 財源の用途が特定されているものをいう。

(4) 歳出の構成

義務的経費は2,294,533千円で、前年度と比較して17,785千円(0.78%)増加している。

投資的経費は463,984千円で、前年度と比較して107,101千円(18.75%)減少している。

その他の経費は2,887,981千円で、前年度と比較して323,416千円(12.61%)増加している。

性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区分		元年度		30年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	695,766	12.32	710,553	13.13	▲14,787	▲2.08
	扶助費	1,163,861	20.61	1,139,096	21.05	24,765	2.17
	公債費	434,906	7.70	427,099	7.89	7,807	1.83
	小計	2,294,533	40.64	2,276,748	42.07	17,785	0.78
投資的経費	普通建設事業費	463,984	8.22	571,085	10.55	▲107,101	▲18.75
その他の経費	物件費	1,237,972	21.92	1,077,882	19.92	160,090	14.85
	維持補修費	20,692	0.37	15,563	0.29	5,129	32.96
	補助費等	648,885	11.49	563,262	10.41	85,623	15.20
	積立金	207,043	3.67	182,325	3.37	24,718	13.56
	投資及び出資金・貸付金	800	0.01	800	0.01	0	0.00
	繰出金	772,589	13.68	724,733	13.39	47,856	6.60
	前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
小計	2,887,981	51.15	2,564,565	47.38	323,416	12.61	
合計		5,646,498	100.00	5,412,398	100.00	234,100	4.33

(5) 主要財政指標

財政力指数は0.56%で、前年度と増減はなく、前年度と同程度の財政力であると言える。

経常収支比率は91.8%で、前年度と比較して2.4ポイント減少している。依然として財政は硬直した状況と言えるが、3年連続で数値が減少していることから改善の傾向にあると考えられる。

実質公債費比率は10.0%で、前年度と増減はない。前年度と同様に公債費による財政負担の割合が高いことを示している。

普通会計主要財政指標の推移

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政力指数(過去3箇年平均)	0.56	0.56	0.55	0.54	0.53
経常収支比率(臨財債を一般財源に含む)	91.8	94.2	94.6	95.1	94.3
実質公債費比率(過去3箇年平均)	10.0	10.0	9.0	8.2	7.4

- ・ 財政力指数 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。指数が高いほど財政力に余裕があるとされ、指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- ・ 経常収支比率 当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。
町村にあっては75%程度が妥当とされ、これを上回るほど財政が硬直しているとされている。
- ・ 実質公債費比率 公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、平成17年度決算から新たな指標として設定された。この指標が18%以上になると起債にあたり許可が必要とされる。当然のごとく、本比率については、低い方が望ましいとされている。

第6節 審査意見

令和元年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入9,411,612千円、歳出9,059,118千円となっている。

歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は352,494千円で、形式収支から翌年度繰越財源48,625千円を差し引いた額（実質収支）は303,869千円で、これから前年度実質収支額173,645千円を控除した額（単年度収支）は、130,224千円の黒字となっている。

歳入をみると、一般会計における歳入決算額の27.04%を占める村税は、収入済額が1,589,906千円（前年度1,549,794千円）、収入率が97.04%（前年度96.11%）で前年度と比較して0.93ポイント上昇している。収入未済額は過去10年間にわたって減少を、収入率は平成26年度以降上昇を続けている。毎年度、効果的な徴収対策や新たな取組を実践し、前年度を上回る実績を達成していることは大いに評価するものである。

村税のほか、児童保育費負担金、農業用施設使用料においても、前年度に続き収入未済額が減少しており、土地建物貸付収入については、不納欠損処分により収入未済を解消している。

一方、住宅使用料及び公園使用料については収入未済額が増加している。また、防災行政無線維持管理費、キャンプ場使用料及びエネルギー・地域力循環創造事業補助金返還金については、収入未済額の増減がなかった。

全ての収入未済額について、債権管理の徹底はもとより、現在の収納の取組を点検し、収入未済額の解消及び歳入の確保に努めていただきたい。また、各事案について、榛東村債権管理条例に基づく処理などを検討し、適切に対応していただきたい。

特別会計における歳入について、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道事業受益者負担金、農業集落排水事業分担金、農業集落排水事業下水道使用料及び学校給食費では、前年度と比較して収入未済額が減少している。

一方、介護保険返納金、住宅新築資金等貸付金及び公共下水道事業下水道使用料については、収入未済額が増加していることから、一般会計と同様に、全ての収入未済額について、債権管理の徹底を始め、現在の収納の取組を点検し、収入未済額の解消及び歳入並びに負担の公平性の確保に努めていただきたい。また、各事案について、榛東村債権管理条例に基づく処理などを検討し、適切に対応していただきたい。

歳出をみると、一般会計が5,579,620千円、特別会計が3,479,498千円で合わせて9,059,118千円となっている。前年度と比較して、一般会計においては240,079千円増加、特別会計においては95,662千円減少している。なお、特別会計のうち、国民健康保険特別会計、介護保健事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び学校給食事業特別会計が前年度と比較して、歳出額が減少している。

新型コロナウイルス感染症を始めとする未知のウイルスや自然災害その他不測の事態への対応などの突発的な支出はもとより、村の財政は決して楽観視できない厳しい状況が今後も続くものと予想される。各事業の効果、費用を十分検証の上、効果的かつ効率的な事務事業の執行に努め、より健全な財政運営が図られるよう努めていただきたい。

不用額については、一般会計334,471千円と特別会計172,294千円を合わせると506,765千円で、前年度と比較して108,737千円増加している。抽出による事案審査の結果、不用額を計上した理由はやむを得ないものと認められたが、限られた財源をより有効かつ効果的に活用するため、更に精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めるとともに、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなど適切に予算を管理していただきたい。

財政指標をみると、財政力指数は0.56（前年度0.56）で、前年度と同数であった。経常収支比率は91.8%（前年度94.2%）で、前年度と比較して2.4ポイント低下しており、平成28年度以降、財政の硬直化が緩和している傾向にある。実質公債費比率は10.0%（前年度10.0%）で、前年度と同数であった。これは、近年の臨時財政対策債の借入れについて、借入利率を低く設定し、支払利子総額を抑制するため、償還期間をこれまでと比べて短く設定している影響から単年度の償還額が増加していることに起因すると考えられる。また、公営企業債の償還財源を充当する一般会計繰出金も年々増加している。今後も村債の償還は続くことから、指標の推移には十分注意し、健全な財政運営に努めていただきたい。

なお、特別会計の部でも触れたとおり、農業集落排水事業特別会計において、翌年度繰越財源に係る事務処理の誤りから赤字決算となってしまうている。職員の認識不足また確認不足によるもので、経営状態の悪化を示すものではないとは言え、単なる誤りと看過することはできない。事務の執行に当たっては、関係法令や制度を当然熟知の上、細心の注意を払い、再発の防止に厳に努めていただきたい。

ここまでみてきた決算状況、財政状況等を勘案すると、当年度においては適切に財政運営が行われ、財政状況は健全に維持されている。しかし、過去5年間の財政指標を比較してみると、前年度と同様に決して楽観視できる状況ではないことを示している。限られた財源の中で、既存資源の活用を図りながら、職員一人ひとりが常にコスト意識を持って創意工夫に励み、より効果的で、より効率的な執行に取り組んでいただきたい。

最後となるが、社会情勢や経済情勢を敏感に感じとり、その変化を的確に把握しながら、第6次榛東村総合計画が示す村の将来像『子どもに夢を みんなに福祉と安心を』を実現するため、村民の満足度が高まる施策が数多く展開されることを期待し、審査意見とする。

第2章 基金運用状況に関する審査

第1節 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、榛東村長から審査に付された次の基金に係る本年度の運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

1 一般会計

- (1) 榛東村財政調整基金
- (2) 榛東村減債基金
- (3) 榛東村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金
- (4) 榛東村社会福祉施設整備基金
- (5) 榛東村農業災害基金
- (6) 榛東村農業用水維持管理基金
- (7) 榛東村森林経営管理基金
- (8) 榛東村教育施設整備基金
- (9) 榛東村収入印紙等購買基金

2 特別会計

- (1) 榛東村国民健康保険基金
- (2) 榛東村介護給付費準備基金
- (3) 榛東村太陽光発電所維持管理基金

第2節 審査の方法

村長から送付を受けた基金の管理に関する調書及び関係書類に基づき実施したほか、その執行及び管理状況について関係職員から直接説明を受けるとともに必要な聞き取りを行った。また、例月現金出納検査及び定期監査の結果についても本審査の参考とし、榛東村収入印紙等購買基金における預金・その他、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の残高については、例月現金出納検査において確認を行った。

第3節 基金運用の概要及び状況

1 一般会計

(1) 財政調整基金

本基金は、年度間の財源の調整を行い、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されているもので、山林、立木及び現金で構成されている。

本年度においては、現金について財源調整に伴う処分及び金融機関への

預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(2) 減債基金

本基金は、村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる村財政の健全な運営に資することを目的として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(3) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

本基金は、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令（昭和49年政令第228号）第14条第1項各号に規定する施設の整備及び同条第2項各号に規定する事業に要する経費に充てることを目的として設置されているもので、規則で定める対象事業は、計画道路整備事業及び学習支援員配置事業である。

本年度においては、対象事業の実施に伴う処分及び条例に基づく積立並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(4) 社会福祉施設整備基金

本基金は、社会福祉施設整備を目的として設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(5) 農業災害基金

本基金は、災害を受けた農業者又は農業者の組織する団体に対し被害農作物の代替作付け等についての助成措置を講じ、農業生産力の維持と農業経営の安定を図ることを目的に設置されている。

本年度においては、金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(6) 農業用水維持管理基金

本基金は、上越新幹線榛名トンネル建設工事に伴う榛東村地内の農業用水渇水に対する給水施設に係る維持管理費を永続的かつ円滑に充足せしめることを目的として、農業用水渇水補償契約に基づき東日本旅客鉄道株式会社から支払われた補償金を原資として設置されている。

本年度においては、対象事業の実施に伴う処分及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(7) 森林経営管理基金

本基金は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第34条第1項各号に掲げる施策を実施することを目的として、森林環境譲与税を原資として新たに設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立を行ったことを確認した。

(8) 教育施設整備基金

本基金は、教育施設整備を目的として設置されている。

本年度においては、学校環境の整備に伴う処分及び条例に基づく積立並びに金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(9) 収入印紙等購買基金

本基金は、一般旅券発給手続等に係る住民の利便のため、収入印紙及び群馬県収入証紙の売りさばきの事務を行うこと目的として設置されているもので、条例上の基金の額は100万円である。

当年度決算においては、現金250,180円、収入印紙547,600円、群馬県収入証紙202,220円により保有していることを確認した。

2 特別会計

(1) 国民健康保険基金【国民健康保険特別会計】

本基金は、国民健康保険特別会計財政の健全な運営を期することを目的に設置されている。

本年度においては、事業の実施に伴う処分及び条例に基づく積立並びに及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(2) 介護給付費準備基金【介護保険特別会計】

本基金は、榛東村介護保険特別会計の健全な運営を確保することを目的に設置されている。

本年度においては、金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

(3) 太陽光発電所維持管理基金【太陽光発電事業特別会計】

本基金は、榛東村太陽光発電所の維持管理等の財源に充てることを目的に設置されている。

本年度においては、条例に基づく積立及び金融機関への預金による運用利子の積立を行ったことを確認した。

年度末における基金運用の状況

(単位：円)

一般会計・名称等	元年度末	30年度末	比較増減	
財政調整基金・山林 (㎡)	1,458,415	1,458,415	0	
財政調整基金・立木 (㎡)	81,649	81,649	0	
財政調整基金・現金	2,185,616,560	2,283,548,332	▲97,931,772	
減債基金	177,647,690	177,985,389	▲337,699	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	9,000,264	11,500,151	▲2,499,887	
社会福祉施設整備基金	210,902,738	200,616,527	10,286,211	
農業災害基金	10,026,227	10,021,217	5,010	
農業用水維持管理基金	1,247,916,550	1,331,362,131	▲83,445,581	
森林経営管理基金	1,244,000	0	1,244,000	
教育施設整備基金	940,792,640	870,067,444	70,725,196	
収入印紙等 購入基金	預金・その他	0	0	
	現金	250,180	158,490	91,690
	収入印紙	547,600	495,300	52,300
	群馬県収入証紙	202,220	346,210	▲143,990
	計	1,000,000	1,000,000	0
特別会計・名称等	元年度末	30年度末	比較増減	
国民健康保険基金	441,962,722	470,968,538	▲29,005,816	
介護給付費準備基金	72,718,631	72,675,011	43,620	
太陽光発電所維持管理基金	8,542,837	8,041,425	501,412	

第4節 審査の結果

当年度の一般会計及び特別会計における各基金の運用状況について、地方自治法、榛東村各基金条例及びその他関係法令に照らして審査した結果、調書等の計数は正確であり、適切に運用されているものと認められた。

第 3 章 水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された令和元年度榛東村上水道事業会計決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

第2節 審査の期間

令和2年7月20日

第3節 審査の方法

村長から審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成され、計数の誤りがないか確認し、また、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。審査に当たっては、その事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されていたかについて、特に意を用いて行った。また、例月現金出納検査及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査及び定期監査において確認を行った。

第4節 審査の結果

村長から審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

当年度における給水人口は14,592人で、前年度と比較して19人(0.13%)減少している。給水件数は5,742件で、前年度と比較して47件(0.83%)、総配水量は2,301,691m³で、前年度と比較して167,444m³(7.85%)、総有収水量は1,652,017m³で、前年度と比較して2,499m³(0.15%)それぞれ増加している。また、有収率は71.77%で、前年度と比較して5.52ポイント減少している。

業務概要

区分 (単位)	年度				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
総人口 (人)	14,607	14,626	14,665	14,629	14,597
	▲0.13	▲0.27	0.25	0.22	▲0.33
給水人口 (人)	14,592	14,611	14,650	14,614	14,582
	▲0.13	▲0.27	0.25	0.22	▲0.33
給水件数 (件)	5,742	5,695	5,640	5,563	5,454
	0.83	0.98	1.38	2.00	1.32
総配水量 (m ³) (A)	2,301,691	2,134,247	2,125,824	2,170,020	2,110,525
	7.85	0.40	▲2.04	2.82	6.21
1日最大配水量 (m ³)	7,249	6,533	6,754	7,581	6,908
	10.96	▲3.27	▲10.91	9.74	10.51
総有収水量 (m ³) (B)	1,652,017	1,649,518	1,644,394	1,616,104	1,620,835
	0.15	0.31	1.75	▲0.29	0.39
1人1日平均有収水量 (リットル)	309	309	307	243	244
	0.00	0.65	26.34	▲0.41	0.41
有収率 (%) (B/A) 同規模団体平均 80.93	71.77	77.29	77.35	74.47	76.80
	▲5.51	▲0.07	2.88	▲2.32	▲4.46
給水普及率 (%) 同規模団体平均 87.86	99.90	99.90	99.90	99.90	99.90
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 表の下段について、総人口から1人1日平均有収水量まで及び給水普及率については対前年度比(%)、有収率については前年度増減数値となっている。

※ 同規模団体(給水人口1万人以上1.5万人未満)平均は、地方公営企業決算状況調査を基に群馬県及び総務省が作成・公表している平成30年度の[類型区分:D7、d7]指標である。

(2) 施設整備状況

建設改良費の決算額は35,557千円で、前年度と比較して13,807千円増加している。

当年度における主な事業は、浄水場更新工事、配水管布設工事である。

なお、南部浄水場原水流量計更新工事については、書面審査及び現地踏査を実施し、予算及び関連事務が適切に執行されていること及び契約事項が適切に履行されていることを確認した。

2 予算執行状況等（各種数値は消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は314,000千円で、予算額312,909千円に対して収入率は100.35%、1,091千円増加している。

収益的支出の決算額は273,791千円で、予算額280,990千円に対して執行率は97.44%、不用額は7,199千円となっている。

前年度と比較して、収入は全体で2,975千円増加し、支出は全体で2,087千円減少している。

収益的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
元年度	営業収益	248,590	251,317	101.10	2,727
	営業外収益	64,318	62,680	97.45	▲1,638
	特別利益	1	3	300.00	2
	計	312,909	314,000	100.35	1,091
30年度	営業収益	250,899	250,084	99.68	▲815
	営業外収益	62,351	60,941	97.74	▲1,410
	特別利益	1	0	0.00	▲1
	計	313,251	311,025	99.29	▲2,226
比較 増減	営業収益	▲2,309	1,233	1.42	3,542
	営業外収益	1,967	1,739	▲0.29	▲228
	特別利益	0	3	300.00	3
	計	▲342	2,975	1.06	3,317

収益的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
元年度	営業費用	264,897	258,910	97.74	5,987
	営業外費用	14,993	14,597	97.36	396
	特別損失	290	284	97.93	6
	予備費	810	0	0.00	810
	計	280,990	273,791	97.44	7,199
30年度	営業費用	265,901	260,661	98.03	5,240
	営業外費用	15,486	15,211	98.22	275
	特別損失	100	6	6.00	94
	予備費	858	0	0.00	858
	計	282,345	275,878	97.71	6,467
比較 増減	営業費用	▲1,004	▲1,751	▲0.29	747
	営業外費用	▲493	▲614	▲0.86	121
	特別損失	190	278	91.93	▲88
	予備費	▲48	0	0.00	▲48
	計	▲1,355	▲2,087	▲0.27	732

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額及び決算額はともに0円となっている。

資本的支出の決算額は64,635千円で、予算額65,792千円に対して執行率は98.24%、不用額は1,157千円となっている。

前年度と比較して、収入はともに0円で増減がなく、支出は全体で14,642千円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額64,635千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,848千円及び過年度分損益勘定留保資金61,787千円で補てんしている。

資本的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
元年度	企業債	0	0	—	—
	国庫補助金	0	0	—	—
	工事負担金	0	0	—	—
	計	0	0	—	—
30年度	企業債	0	0	—	—
	国庫補助金	0	0	—	—
	工事負担金	0	0	—	—
	計	0	0	—	—
比較 増減	企業債	0	0	0.00	0
	国庫補助金	0	0	0.00	0
	工事負担金	0	0	0.00	0
	計	0	0	0.00	0

資本的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不用額
元年度	建設改良費	36,713	35,557	96.85	0	1,156
	企業債償還金	29,079	29,078	100.00	0	1
	計	65,792	64,635	98.24	0	1,157
30年度	建設改良費	23,457	21,750	92.72	1,442	265
	企業債償還金	28,412	28,243	99.41	0	169
	計	51,869	49,993	96.38	1,442	434
比較 増減	建設改良費	13,256	13,807	4.13	▲1,442	▲551
	企業債償還金	667	835	0.59	0	▲168
	計	13,923	14,642	1.86	▲1,442	▲719

3 経営成績（各種数値は消費税額を含まない。）

(1) 概要

当年度の総収益は292,836千円で、前年度と比較して755千円増加している。このうち、営業収益は231,144千円で総収益の78.93%を占めており、前年度と比較して688千円の減少となっている。

総費用は255,825千円で、前年度と比較して3,037千円減少している。このうち、営業費用は248,664千円で総費用の97.20%を占めており、前年度と比較して2,624千円の減少となっている。

総収益から総費用を差し引いた金額は正数（プラス）となり、37,010千円の純利益が生じている。

経営成績及び主要な利益指標

（単位：千円・％）

区分（単位）	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
総収益	292,836	292,081	299,218	294,590	295,980
うち営業収益	231,144	231,832	229,793	225,910	226,225
総費用	255,825	258,862	250,276	258,203	246,071
うち営業費用	248,664	251,288	238,773	249,273	236,473
純利益・純損失	37,010	33,219	48,943	36,387	49,908
前年度繰越利益剰余金	0	6,314	8,203	24,340	27,957
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度末未処分利益剰余金	37,010	39,532	57,146	60,727	77,865
総収益対総費用比率	114.47	112.83	119.56	114.09	120.28
営業収益対営業費用比率	92.95	92.26	96.24	90.63	95.67

なお、当年度及び前年度の損益計算書は次のとおりである。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	元年度			30年度		
	金 額			金 額		
営業収益						
給水収益	228,601			228,162		
その他営業収益	2,543	231,144		3,670	231,832	
営業費用						
原水及び浄水費	64,410			64,299		
配水及び給水費	52,162			54,748		
総係費	23,287			22,494		
減価償却費	108,805			109,687		
その他営業費用	0			0		
資産減耗費	0	248,664		60	251,288	
営業損失			17,520			19,456
営業外収益						
受取利息	1,628			1,688		
土地物件収益	391			391		
長期前受金戻入	48,641			49,051		
雑収益	11,030	61,690		9,120	60,250	
営業外費用						
支払利息	6,899			7,569		
雑支出	0	6,899	54,791	0	7,569	52,681
經常利益			37,270			33,224
特別利益						
特別利益	3	0		0	0	
特別損失						
過年度損益修正損	263			5		
その他特別損失	0	263	▲260	0	5	▲5
当年度純利益			37,010			33,219
前年度繰越利益剰余金			0			6,314
その他未処分利益剰余金			0			0
当年度末未処分利益剰余金			37,010			39,532

(2) 営業収益及び営業費用

当年度における営業収益は231,144千円で、前年度と比較して688千円減少している。

営業費用は248,664千円で、前年度と比較して2,624千円減少している。

なお、営業費用のうち、受水費、職員給与費、減価償却費の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

受水費の推移

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	同規模 団体平均
受水費	63,684	63,510	63,510	63,510	63,612	
対費用合計比率	24.92	24.53	25.72	24.60	25.85	11.42
対給水収益比率	27.86	27.84	27.93	28.41	28.41	

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成30年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

職員給与費の推移

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	同規模 団体平均
職員給与費	18,322	17,787	17,682	19,554	16,329	
対費用合計比率	7.17	6.87	7.16	7.57	6.64	10.31
対給水収益比率	8.02	7.80	7.78	8.75	7.29	12.73

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成30年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

減価償却費の推移

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	同規模 団体平均
減価償却費	108,805	109,687	111,058	111,480	111,122	
対費用合計比率	42.57	42.37	44.97	43.17	45.16	44.67
対給水収益比率	47.60	48.07	48.84	49.87	49.63	55.15

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成30年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(3) 営業外収益及び営業外費用

当年度における営業外収益は61,690千円で、前年度と比較して1,440千円増加している。

営業外費用は6,899千円で、前年度と比較して670千円減少している。

なお、営業外費用のうち支払利息の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

支払利息の推移

(単位：千円・%)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	同規模 団体平均
支払利息	6,899	7,569	8,194	8,888	9,591	——
対費用合計比率	2.70	2.92	3.27	3.44	3.90	6.80
対給水収益比率	3.02	3.32	3.60	3.98	4.28	8.39
企業債残高	301,830	330,909	359,152	381,349	404,949	——

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成30年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(4) 特別利益又は特別損失

当年度においては、特別損失が263千円となっている。

(5) 剰余金計算

資本剰余金は、195,623千円で、前年度と変動はない。

利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金39,532千円の全額を建設改良積立金に積み立てており、繰越利益剰余金はない。なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益である37,010千円となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産は、固定資産が2,426,369千円、流動資産が953,209千円、資産合計3,379,578千円となっており、前年度と比較して48,332千円の減少となっている。

当年度末の負債は、固定負債が301,830千円、流動負債が523,140千円、繰延収益が936,961千円、合計1,761,930千円となっており、前年度と比較して81,551千円の減少となっている。

当年度末の資本は、資本金が1,125,611千円、剰余金が492,036千円で、合計1,617,647千円となっており、前年度と比較して33,219千円の増加となっている。

なお、当年度及び前年度の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	元年度		30年度	
	金 額		金 額	
(資産の部)				
固定資産				
有形固定資産				
土地		137,584		137,584
建物	71,418		71,418	
減価償却累計額	▲41,517	29,902	▲39,782	31,636
構築物	3,760,506		3,735,337	
減価償却累計額	▲1,933,118	1,892,987	▲1,842,350	1,892,987
機械及び装置	690,125		684,385	
減価償却累計額	▲543,397	146,728	▲527,585	156,799
量水器	27,140		26,520	
減価償却累計額	▲19,947	7,192	▲19,522	6,998
車輛及び運搬具	2,360		1,180	
減価償却累計額	▲1,121	1,239	▲1,062	118
工具器具及び備品	3,060		3,060	
減価償却累計額	▲2,820	240	▲2,814	246
建設仮勘定		0		0
有形固定資産合計		2,150,273		2,226,369
無形固定資産		0		0
投資				
投資有価証券		200,000		200,000
投資合計		200,000		200,000
固定資産合計		2,350,273		2,426,369
流動資産				
現金預金		962,084		923,904
未収金		27,574		29,672
貸倒引当金		▲596		▲596
貯蔵品		211		229
前払費用		0		0
流動資産合計		989,272		953,209
資産合計		3,339,545		3,379,578

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	元年度		30年度	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
固定負債				
企業債				
建設改良費等企業債	271,892		301,830	
企業債合計	<u>0</u>	271,892	<u>0</u>	301,830
固定負債合計		<u>271,892</u>		<u>301,830</u>
流動負債				
企業債				
建設改良費等企業債	29,938		29,079	
企業債合計	<u>0</u>	29,938	<u>0</u>	29,079
未払金		8,534		8,283
未払費用				
前受金		480,955		480,955
引当金				
賞与引当金	750		709	
法定福利費引当金	<u>268</u>		<u>241</u>	
引当金合計		1,018		950
預り金		4,231		3,873
流動負債合計		<u>524,676</u>		<u>523,140</u>
繰延収益				
長期前受金		2,156,780		2,156,780
長期前受金収益化累計額		<u>▲1,268,461</u>		<u>▲1,219,820</u>
繰延収益合計		888,319		936,961
負債合計		<u>1,684,888</u>		<u>1,761,930</u>
(資本の部)				
資本金				
自己資本金				
固有資本金	2,843		2,843	
繰入資本金	77,171		77,171	
組入資本金	<u>1,045,597</u>	<u>1,125,611</u>	<u>1,045,597</u>	<u>1,125,611</u>
資本金合計		<u>1,125,611</u>		<u>1,125,611</u>
剰余金				
資本剰余金				
国庫補助金	62,379		62,379	
工事負担金	39,016		39,016	
受贈財産評価額	74,984		74,984	
その他の資本剰余金	<u>19,244</u>		<u>19,244</u>	
資本剰余金合計		195,623		195,623
利益剰余金				
減債積立金	50,000		50,000	
利益積立金	106,049		106,049	
建設改良積立金	140,365		100,833	
当年度末未処分利益剰余金	<u>37,010</u>		<u>39,532</u>	
利益剰余金合計		<u>333,424</u>		<u>296,414</u>
剰余金合計		<u>529,047</u>		<u>492,036</u>
資本合計		<u>1,654,658</u>		<u>1,617,647</u>
負債資本合計		<u>3,339,545</u>		<u>3,379,578</u>

(2) 経営指標等

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は188.55%で、前年度と比較して6.34ポイント上昇している。

長期健全性を示す自己資本構成比率は76.15%で、前年度と比較して0.56ポイント上昇している。

同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は83.49%で、前年度と比較して1.45ポイント低下している。

経営指標等

(単位：%)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	同規模 団体平均
流動比率	188.55	182.21	173.19	162.55	155.47	359.70
自己資本構成比率	76.15	75.59	74.99	74.62	74.14	67.73
固定資産対長期資本比率	83.49	84.94	86.72	88.87	90.16	89.40

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成30年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

流動比率（%）＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率（%）＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計）×100

固定資産対長期資本比率（%）＝固定資産／（固定負債＋資本合計＋繰延収益）×100

(3) 企業債の状況

当年度においては、企業債の発行はなかった。

償還額は29,078,670円で、当年度末における未償還残高は、301,830,069円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金等の状況

当年度における水道料金未収金は27,517,557円で、前年度と比較して129,027円（0.47%）増加している。なお、当年度においては、不納欠損処分はなかった。

水道料金未収金の状況

(単位：円、%)

区分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
水道料金未収金		27,517,557	27,388,530	17,935,762	28,317,742	26,823,853
対前年度 増減	額	129,027	9,452,768	▲10,381,980	1,493,889	9,384,239
	率	0.47	52.70	▲36.66	5.57	53.81

不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
不納欠損額	0	4,725	3,368,643	188,458	0
不納欠損件数	0	5	444	135	0

第6節 審査意見

当年度における業務実績をみると、前年度と比較して、給水人口は減少しているが、給水件数、総配水量はともに増加している。

経営成績をみると、当年度の総収益は292,836千円、総費用は255,825千円で、前年度と比較して総収益は755千円増加、総費用は3,037千円減少している。純利益については37,010千円で、前年度と比較して3,791千円増加している。

当年度の有収率は71.77%で、前年度と比較して5.51ポイント低下している。過去5年間をみても80%を超える年はなく、全国と同規模団体の平均値である80.93%とも大きく乖離している。この原因として、施設等の老朽化による漏水のほか、不明水などによるものと考えられるが、非常に憂慮すべき数値であることを強く認識し、水道水がより有益に活用されるよう、有収率向上の対策を早急に講じていただきたい。

投資的事業については、老朽化に伴う施設改修及び配水管布設替事業の実施は今後も不可避であり、増加していくことが予想される。これらの事業を実施するためには多額の費用を要することから、計画的かつ効果的な事業の実施が求められる。

水道料金に係る未収金については、現年度分の未収金は減少したものの、滞納繰越分の未収金は増加している。前年度からの増額幅は大きく縮小されたものの、過去からの継続的な未収事案も散見されることから、収納対策へのなお一層の取組は欠かせないと考える。水道料金収入は、上水道事業収益の根幹をなすものであり、水道料金を確実に収納することが事業の健全運営にとって不可欠である。効果的な収納対策を幅広く検討の上実践し、未収金の縮減に着実に取り組んでいただきたい。

水道事業においては、地方公営企業法等の改正により新たな会計基準が適用とされ、民間企業の会計基準により近いものとなっている。会計指標等を注視し、独立採算による公営企業として、収益の確保及び効率的かつ効果的な投資を行いながら、経営の健全化を進めていただきたい。

また、災害等の有事の際は言うまでもなく、上水道は生活に欠くことのできない極めて重要なライフラインであることから、确实かつ安定した施設管理はもとより、これを支える水道技術管理の継承及び人材育成に取り組んでいただきたい。

水道事業の広域化など水道事業を取り巻く状況や水道需要も変化している昨今、安心、安全かつ良質な水道水が今後も安定供給されることを望み、審査意見とする。

第4章 財政の健全化等に関する審査

第1節 財政の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、榛東村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼に審査を行った。

2 審査の期間

令和2年7月21日

3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

実質公債費比率は10.0%で、前年度と比較して増減はなかった。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率については、前年度と同様に負数（マイナス）となることから計上されていない。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	15.0
連結実質赤字比率	-	-	-	20.0
実質公債費比率	10.0	10.0	0.0	25.0
将来負担比率	-	-	-	350.0

※ 各区分において、比率が算定されない場合は「-」と表記している。

第2節 経営の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、榛東村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼として審査を行った。

2 審査の期間

令和2年7月21日及び8月12日

3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

上水道事業会計、公共下水道事業特別会計及び太陽光発電事業特別会計については、資金不足は生じていない。

農業集落排水事業特別会計については、3.8%の資金不足が生じている。この理由は、翌年度繰越財源に係る事務処理の誤りによるものであり、経営状態の悪化を示すものではないことを確認した。

資金不足比率

(単位：%)

会計名	令和元年度	平成30年度	比較増減	経営健全化基準
上水道事業会計	—	—	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	3.8	—	皆増	
太陽光発電事業特別会計	—	—	—	

※ 資金不足比率が算定されない場合は、「—」と表記している。